

●世田谷区政や日本共産党へのご意見をお寄せ下さい。

## 年間1万円の値上げ!(基準額、月額5,100円) 高すぎる介護保険料を軽減せよ

長引く不況で、区民生活は厳しい状況が続いています。区は介護保険料などを大幅値上げしましたが、新たな軽減策はありません。

日本共産党は「介護保険料は過去最高の値上げであり、区独自の軽減策を拡充すべき」と迫り、区は「検討する」と答弁しました。一刻も早い実現のため力を尽くします。

### 特養老人ホーム4ヶ所 230人分実現へ (大型特養老人ホーム2ヶ所、地域密着型特養老人ホーム2ヶ所)

区の特養老人ホーム建設は4年間で1ヶ所のペースでした。今後の増設計画は3年間で4ヶ所であり、今までの4倍のスピードで整備を進めることになります。区民の皆さんと区議団が力をあわせた成果です。



特養ホーム予定地で地域住民のみなさんと

## 放射能から子どもを守ろう

### 実現しました!!

#### ○ 区有地のホットスポットの除染を実施

- ・ 毎時0.23マイクロシーベルト(年間1ミリシーベルト)以上の区施設55ヶ所除染(3月2日現在)
- ・ 学校、保育園給食の放射能測定につづき、区内流通食材、区民からの持ち込み食材の測定実施へ
- ・ 区民への放射線測定器の貸出を検討へ

#### 川場村移動教室-2回目の放射能測定を実施

3月17日、保護者のみなさんと川場村の放射能測定を行いました。今回は土壌調査も行いました。

※ 結果は区議団ホームページに掲載しています。

→ <http://www.jcp-setagaya.jp/kugidan/>

※ また冊子もあります。ご要望の方はご連絡ください。



川場村での放射能測定の様子



### 東日本大震災から1年

被災者のみなさんへお見舞い申し上げます。

これからも被災地の救援、支援に全力で取り組みます。

日本共産党世田谷地区委員会は、3月に宮城県石巻市で、第8次ボランティア活動に取り組みました。

# 中里光夫区議団幹事長に聞く

## くらしへの配慮欠く予算に日本共産党は反対 「熊本前区政を99%継承」と自民・公明は賛成



### Q 今回の予算をどう見ますか？

A 日本共産党は、保坂区長が公約した被災地支援と脱原発や、区民参加と情報公開、大型開発優先区政からの転換、子どもの権利擁護などについて協力すると表明しました。しかし、予算には反対しました。厳しい区民生活を守るという視点を欠いていること、大型開発推進だということが理由です。

区民の所得が落ち込み、3年間で120億円も区民税が減少しています。予算では国保料が4人家族で年間1万2千円の値上げ、介護保険料は基準額で1人年間1万円の値上げ、ゼロ金利融資を廃止などくらしへの配慮がありません。

日本共産党は、介護保険料の軽減を求め、区は検討を約束しました。特養老人ホーム建設は、これまでの4倍のペースの計画を実現させました。

### Q 開発問題ではどうですか？

A 二子玉川再開発の2期工事開始や下北沢駅前開発の道路用地買収、京王線高架化・複々線化の都市計画手続き開始、外環道工事着工のための区有地提供など大型開発推進です。

一方、二子玉川再開発補助金が削減されます。金額は不十分ですが、再開発補助金の削減は初めてのことで、私達が住民と共に長年にわたって求めてきたことです。今後、さらに踏み込んだ削減を求めていきたいと思えます。

### Q 各党の態度はどうでしたか？

A 自民・公明の両党は、昨年末に区長に申し入れをしたそうですが、その結果「(都市基盤整備等)しっかり予算付けされた」「(熊本前区政の)99%の継承予算」だと賛成しました。

### Q 区の財政が厳しいと言われていますが？

A たしかに税収が減っていますが、財政は健全です。基金も十分ですし、借金も減らしています。大型開発を削減すれば、さらにくらしや福祉の財源を作れます。ところが区は危機をあまり、保育料値上げ、学童クラブ有料化、紙おむつ支給や入浴券見直し、施設使用料値上げ、子ども医療費無料制度の見直し計画を発表しました。自民党、公明党、みんなの党などはその実施を迫っています。次の予算に反映させると言っていますがとんでもありません。区民負担増を許さないために、日本共産党はみなさんと力を合わせてがんばります。

### Q みなさんに明るいニュースはありますか？

A 梅ヶ丘病院跡地構想に、住民からの要求が強かった特養老人ホーム、障害者ケアホーム、認可保育園が加わりました。みなさんの運動と私達の論戦の成果です。区民要求実現へ、さらにがんばりたいと思えます。

平成24年度予算(一般会計)に対する各党派の態度……

反対(共産・み行・無党派)

賛成(自民新・公明・生ネ社・民主・減税・虹・世田谷・無所属)

## 各区議が取り上げた質問を紹介します



江口じゅん子

### 希望丘中跡地には、特養老人ホーム等の整備を！みなさんとがんばります

平成26年3月以降の希望丘中跡地活用が、地域での大きな関心事です。区は平成24年度中に活用方針を策定予定です。私は、これまで何度も地域に足を運び、要望を伺ってきました。質問では「住民要望を踏まえ、特養老人ホームや認可保育園、障がい者施設等の福祉施設を整備すべき」と求めました。区は「ご提案の福祉施設も含め、検討」と答弁しました。

### 核兵器禁止条約を大きく広げよう

区が加盟する平和市長会議から、5月のNPT再検討会議準備会議に向け、核兵器禁止条約の署名推進の呼び掛けがありました。私は「区ホームページに署名リンクを貼っていることは評価しますが、分かりにくく一層の工夫が必要」と質問。区は、「行事等での(署名の)取り組み他、<sup>ホームページ</sup>H・Pも改善する」と答弁しました。また区長に「署名を更に広げるための取り組みを行ってはどうか」と問うと、「様々な機会をとらえ、核廃絶に限らず、広く平和の尊さを訴える」と答弁しました。



桜井みのる

### 介護保険料の独自軽減を拡充せよ

世田谷区は低所得者への介護保険料を独自に軽減しています。しかし収入の少ない保険料、第1・第2段階の世帯は、軽減が受けられません。今年4月からの保険料が大幅値上げされます。

私は、国民年金の収入だけで生活している方の例を取り上げ、保険料軽減の拡充を行なうよう求めました。区は検討すると答えました。

### DCInへの補助金支出問題…調査特別委員会の設置を

区が補助金などを出して推進した、二子玉川再開発地区へのデジタル映像コンテンツ産業誘致が中止になった問題で、区の検証委員会が報告書を提出しました。報告書では、区は事業者の選定に際し「DCIn(NPO法人)に特別の配慮をしたと疑われても仕方ない」と指摘しています。日本共産党は、真相解明が必要だとして区議会に調査特別委員会の設置を求めています。



里吉ゆみ

### 「原発は安全」小中学生向け副読本に誤り

昨年配布された原子力の「副読本」は「原発から放射性物質がもれることはない」など誤った記述で、原発事故後、回収することになりました。文科省は新しい副読本を4月に区内の全小学5、6年、中学生に配布の予定です。しかし、副読本作成は電力会社が中心の団体に委託、財源は事実上原発推進の交付金によるものです。

今回もその内容は、福島原発事故について触れていないことや、放射能の危険性についてほとんど記載がないことなど、「子どもたちに放射能について教育するにはふさわしくない」と主張しました。

### 墓地経営のいわゆる「名義貸し」を許さないために

営利目的で宗教法人から名義を借りた業者が経営する墓地（名義貸し）の中には、経営破綻により墓地が放置されるなどの問題が起きています。区の「墓地経営に関する条例」の策定にあたり、「名義貸し」防止のための対策強化を求めました。



中里光夫

### 震災から命を守る「減災目標」の達成を

区は震災による死者を半減させる「減災目標」をたて、その実現のために住宅耐震化などの計画を立てましたが、未耐震住宅7万7千戸に対して工事助成は5年間で250件しか進んでいません。新年度予算も昨年並みしかないと指摘し、震災から命を守る「減災目標」実現へ、住宅耐震化などの強化を求めました。区長は「被害を最小限度にとどめることが重要」「建物の耐震化など…推し進める必要がある」と答弁しました。

### 住民の提案を無視した、明大前駅前広場計画の見直しを

区が進める京王線の高架化複々線化を前提とした明大前駅の駅前バスロータリー計画は、街づくり協議会が5年にわたって話し合った意見を無視するものです。住民の意見を取り入れ、駅前広場は最小限にする、バスを通すために住宅街を分断する新たな大型道路を通すのはやめるなど計画を見直すべきです。協議会の提案を踏みにじる都市計画手続きをやめるよう求めました。



村田義則

### 二子玉川再開発事業への補助金削減へ…日本共産党の主張がみのる

「区民生活と福祉を切り捨て開発経費は聖域に」…こんな区政を一貫して批判し、転換のためにがんばってきた日本共産党。24年度の区予算で、二子玉川再開発事業への補助金削減が実現しました。今後3年間で7億円余。これまでにつぎ込んだ莫大な税金からみれば「わずか」です。補助金はさらに削減し、税金の使い道を開発よりくらし優先にとがんばります。

### 国保料滞納などを理由とした学資保険の差押えやめよ

家庭の経済的格差と教育格差の関連が社会問題となっています。区長も「関連がある」との認識を表明しています。ひとり親家庭への教育支援事業や低所得家庭の受験生の経済支援事業などのいっそうの拡充を求めるとともに、国保料滞納などを理由とした学資保険の差押えの中止を求めました。

